

トランプ関税、 三重県内企業の 4 割超が 「マイナスの影響」

不透明感強く、「分からない」も中長期では 38%に
製造、物流では多くの企業がマイナスを見込む

三重県・トランプ関税に対する企業の意識調査



本件照会先

服部 光次（支店長）
帝国データバンク
四日市支店
059-353-3411

発表日

2025/07/18

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

トランプ関税に対し、三重県内企業の 41.3%が短期的に「マイナス影響がある」と見込んでい
る。また、中長期的でも 43.0%が「マイナス影響がある」と見込んでいる。

三重県内には自動車関連に携わる企業が多く、製造や物流などでマイナス影響を見込む企業
が多い。

具体的な懸念としてコスト上昇や売り上げ減少の声があり、その対策として価格転嫁や新市
場の開拓や競争力の強化が挙げられた。政府には、国内産業への過度な負担を回避するため、
米国との粘り強い交渉と企業支援策が求められる。

※株式会社帝国データバンク四日市支店は、三重県内企業 314 社を対象に、「トランプ関税」に対するアンケート調査を実施した。

調査期間：2025 年 6 月 17 日～6 月 30 日（インターネット調査）

調査対象：三重県内 314 社、有効回答企業数は 121 社（回答率 38.5%）

トランプ関税、マイナスを見込む企業は 4 割超

ドナルド・トランプ氏が 2025 年 1 月に米国大統領に再び就任して以来、様々な関税政策を世界へ向けて実行している。現在、関税率が一律 10% 引き上げられているなか、7 月 7 日にトランプ大統領は自身の SNS で米国に輸入される日本製品に対して 8 月 1 日から 25% の関税を課すと表明した。そのほか、鉄鋼・アルミニウム製品や自動車・同部品への追加関税などが発動されており、日本企業への影響が徐々に表れつつある。

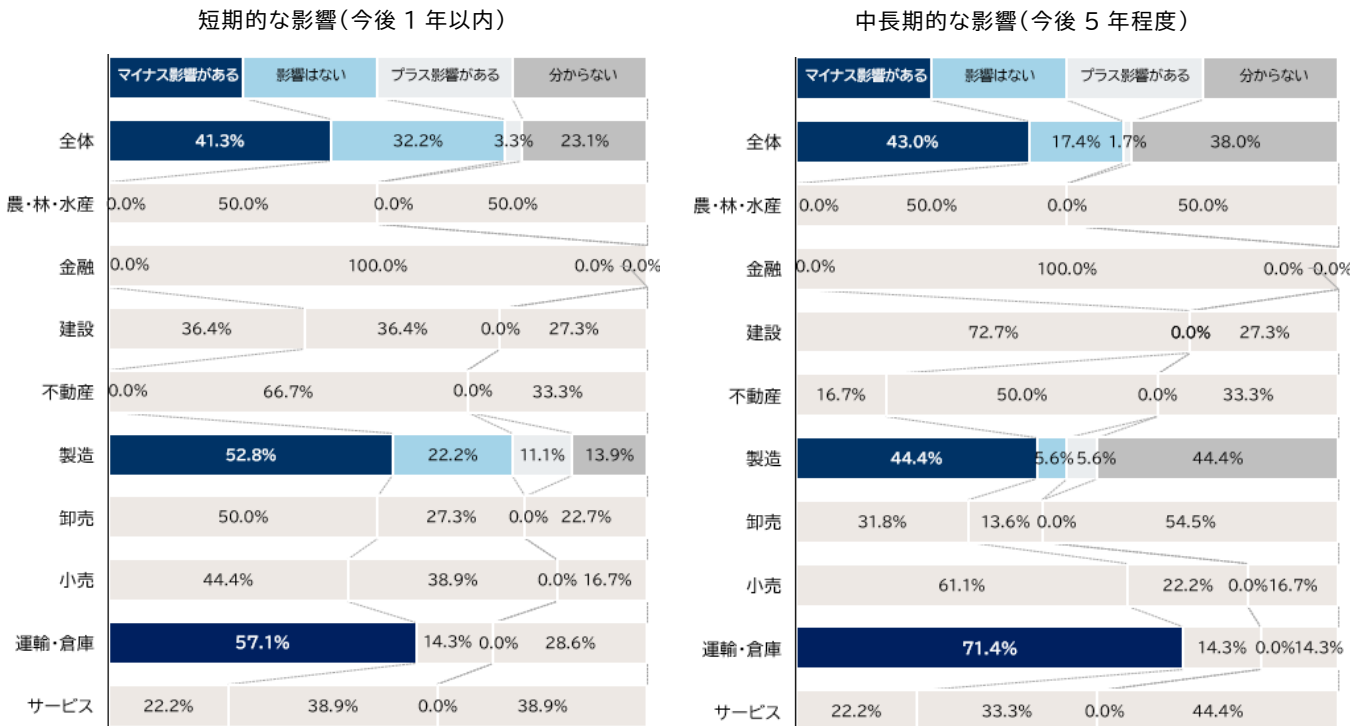
そこで、三重県内企業にトランプ関税が自社の事業活動に与える短期的な影響（今後 1 年以内）について尋ねたところ、「マイナス影響がある」とする企業が 41.3%、「影響はない」が 32.2% だった。他方、「プラス影響がある」とする企業はわずか 3.3% にとどまった。また、「分からない」は 23.1% だった。

また、「マイナス影響がある」を業界別にみると、『運輸・倉庫』（57.1%）が最も高く、続いて『製造』（52.8%）、『卸売』（50.0%）が上位に並んだ。三重県内には大手自動車メーカーやこれを支える大手部品メーカーのサプライチェーンに属する企業が多く有り、これらがマイナス影響を多く受ける見方が広がる結果となった。

さらに、中長期的な影響（今後 5 年程度）についても尋ねたところ、「マイナス影響がある」は 43.0% と短期的なマイナス影響の割合を上回った。同様に「分からない」が 38.0% を占めた。他方、「影響はない」が 17.4%、「プラスの影響がある」は 1.7% となった。

中長期的には、先行きの不透明感から「分からない」や、より具体的に「マイナス影響がある」といった見方に転じている企業が増加したことがうかがえる。

トランプ関税に対する影響



注 1：母数は、ともに有効回答企業 121 社

注 2：小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

具体的な影響、 短期・中長期ともに「原材料コスト」の上昇がトップ

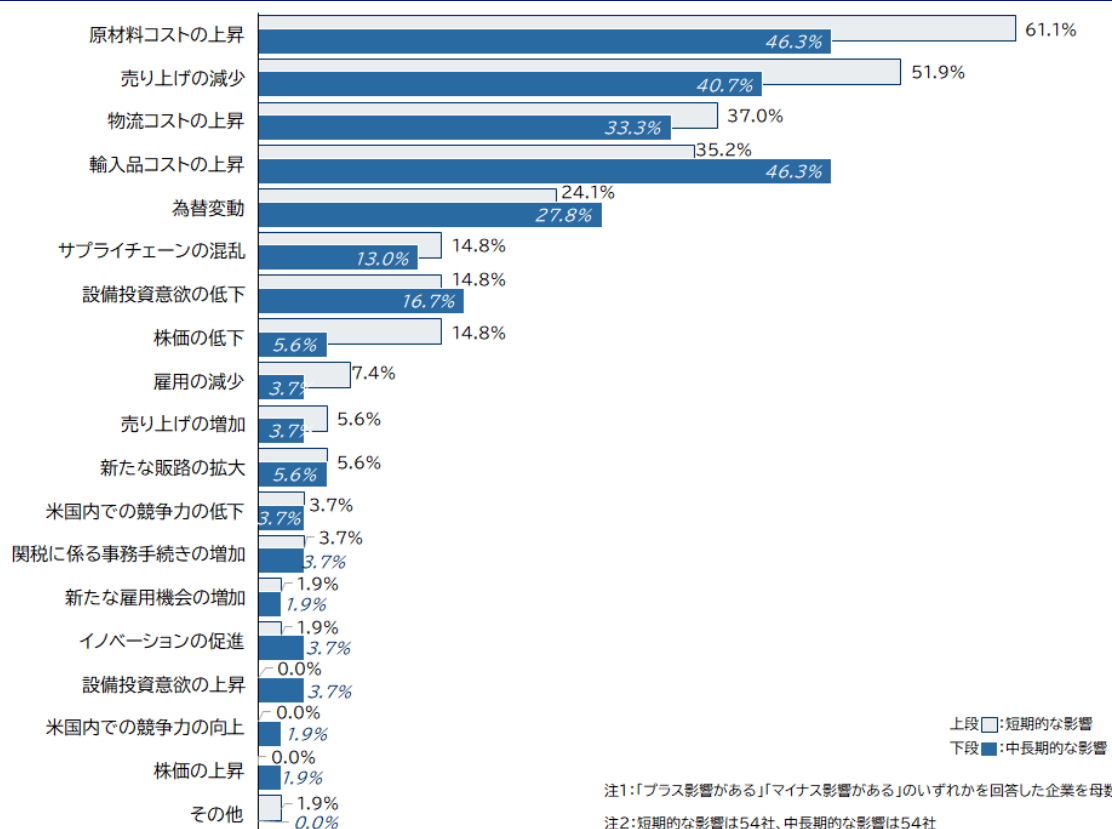
トランプ関税に対する具体的な影響について尋ねたところ、短期的な影響では「原材料コストの上昇」が61.1%と最も高かった。次いで、「売り上げの減少」(51.9%)と「物流コストの上昇」(37.0%)、「輸入品コストの上昇」(35.2%)、「為替変動」(24.1%)が続いた。

多くの企業がコスト上昇の影響を危惧しており、複雑に絡み合うグローバルなサプライチェーンを通じて調達する原材料や部品のコストが上昇する可能性に対して、極めて強い危機意識が表れた。加えて、日本製品に関税が課された場合、米国市場における販売価格は上昇し、価格競争力の低下から輸出量の減少や市場シェア低下が予想され、売り上げ減少への危機感も強く表れた。

また、中長期的な影響について尋ねたところ、「原材料コストの上昇」と「輸入品コストの上昇」が46.3%で並びトップだった。次いで「売り上げの減少」(40.7%)、「物流コストの上昇」(33.3%)、「為替変動」(27.8%)が上位に続いた。

トランプ関税に対する影響について、短期的、中長期的ともに同様の傾向を示していた。県内企業は一時的な影響ではなく、当面の課題として認識していると言え、長期に影響が及ぶことを示唆している。

具体的な影響（上段：短期、下段：中長期）



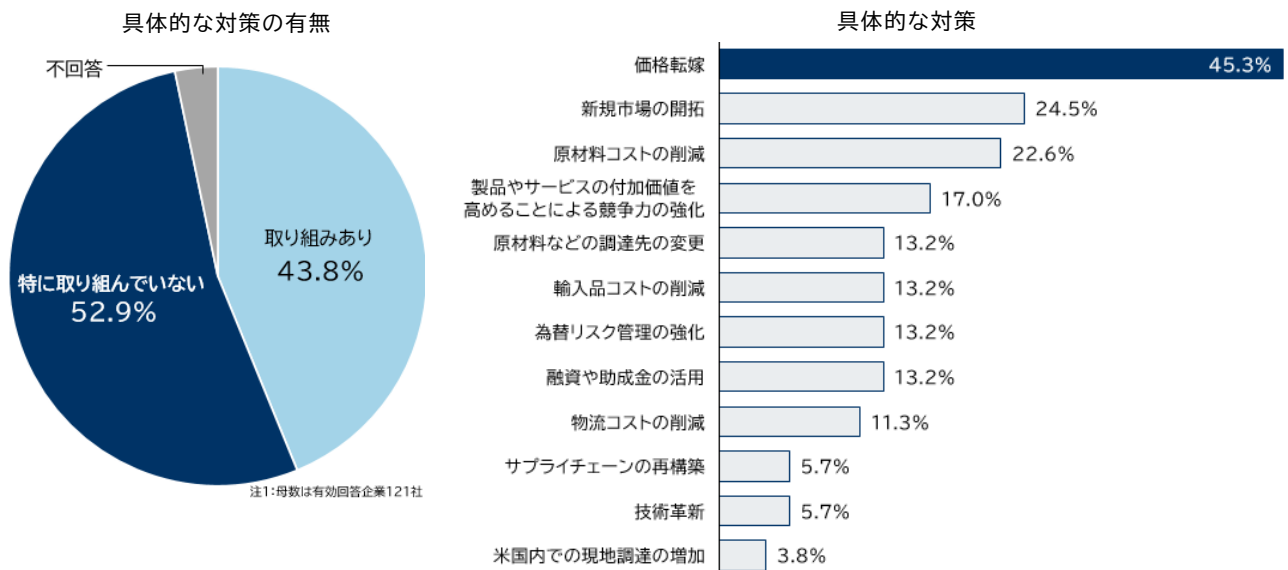
トランプ関税への対策、 価格転嫁や新市場の開拓、原材料コスト削減が上位に

トランプ関税に対する対策(今後の可能性も含む)の有無について尋ねたところ、「取り組みあり」とする県内企業は43.8%であった。他方、「特に取り組んでいない」は52.9%と5割を超えた。

さらに、取り組みがあるとした企業に対して、具体的な対策(今後の可能性も含む)について尋ねたところ、「価格転嫁」が45.3%で突出して高かった。次いで、「新規市場の開拓」(24.5%)、「原材料コストの削減」(22.6%)や「製品やサービスの付加価値を高めることによる競争力の強化」(17.0%)が続いた。

収益確保の観点から価格転嫁や新市場の開拓、コスト削減、競争力強化が上位に並び、リスク分散と新たな成長機会の模索も重要な対策として取り組む様子が見えてきた。

具体的な対策(今後の可能性も含む)



●三重県内企業の声

トランプ関税について自由記入	業種
話すことがころころと変わるのでわからないが、将来的にはマイナスの影響しかない。この状況に置いて、今の1ドル140円ぐらいの現状から、120円ぐらいの円高の方向になれば、トランプ関税関係なく、日本は強くなるのではないかと	各種商品小売
米国の製造業を強くする政策らしいが、以前のような米国にするには20年は必要、現在の米国経済はごく一部の有能な人間たちが金と情報だけを動かす経済からは転換することは不可能だろう	自動車部品・付属品製造
関税で自国の産業を守り、自国第一の産業の発展を政府が後押しすることは、長い目で見れば、自国の国際的地位と価値の上昇を生むものと考え	金属加工機械製造

(次頁に続く)

日本はアメリカ以外ともっと親密になって同じ希望を持つべき	和洋紙卸売
トランプ大統領の強硬姿勢をなんとかしたい	鉄スクラップ卸売
一次的に影響はないが、今後影響がある可能性はある	紙・文房具小売
直接的な影響が見えない	技術提供
今後の状況を確認しながら、対応していく	米菓製造
結局元に戻ると思う	その他の事業サービス
様々な時代があるので、時代のせいにはしない強靱な会社を作る必要がある	プラスチック製雑貨製造
原材料コストの下落(短期的なプラス要因理由)	冷凍水産食品製造

まとめ

本調査の結果、トランプ関税に対して、短期的には三重県内企業の41.3%が「マイナス影響がある」と見込んでいる。とりわけ、物流、製造関連の企業においては5割を超える企業が「マイナス影響がある」と回答し、高い危機感が表れた。

他方、中長期的でも43.0%が「マイナス影響がある」とし、38.0%が「分からない」と見込み、先行きが見通せないなか、多くの企業が不安を抱えているほか、様子を見守っているという結果も現れた。

具体的な影響については、短期的には原材料や売り上げの減少、物流コスト増大などの直接的な圧力が目立ち、中長期的には原材料コスト、輸入品コスト、売り上げの減少などを中心に、短期・中長期にかかわらず同様の影響を見込んでおり、一過性の傾向ではなく、継続的な課題とした戦略的対応が求められる結果となった。現時点での対策については、価格転嫁で対応しつつも、新たな市場開拓、原材料コストの削減、そして自社の競争力の強化などが上位にあげられた。

三重県では、今回の関税措置の影響を受ける中小企業に対し、相談窓口を設けたほか、事業者負担を軽減するための融資枠や保証料補助、利子補給といった資金繰り支援にも取り組んでいく。

このような状況下、関税の対象品目や関税率など不確実性がさらに高まり、企業は大きな不安を抱えている。7月8日時点で、米国政府から日本政府に対し、米国に輸入される日本製品に対して8月1日から25%の関税を課すことが通知された。4月に発表されていた相互関税から1%上昇し、新たな関税率が設定された格好だ。しかしながら、猶予期間の延長とも捉えられ、交渉の余地が残されており、最終的な着地点が今よりも改善されることが望まれる。

外的な圧力が強まる中、県内企業は単なる価格競争から脱却し、高付加価値製品へのシフトやデジタル技術の積極的な活用などが不可欠となるだろう。

日本政府は、国内産業への過度な負担を回避するために引き続き米国政府との交渉を強化・継続するとともに、企業からの声に耳を傾け、具体的な影響評価に基づき、より踏み込んだ支援策の検討を進めていく必要がある。